



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月4日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東
コード番号 6809 URL <https://www.toa-global.com/ja>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）谷口 方啓
問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）吉田 圭吾（TEL）（078）303-5620
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	24,051	5.6	1,255	78.2	1,520	98.3	832	498.6
2025年3月期中間期	22,769	4.0	704	1.6	766	△35.7	139	△81.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △615百万円（－％） 2025年3月期中間期 2,434百万円（1.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	27.68	—
2025年3月期中間期	4.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	65,688	51,222	73.5
2025年3月期	68,630	52,586	72.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 48,305百万円 2025年3月期 49,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	40.00			
2026年3月期（予想）			—	45.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2025年3月期配当金の内訳 安定配当40円

2026年3月期配当金（予想）につきましては、2025年11月4日に「配当方針の変更、剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて公表したとおり、年間85円の安定配当を維持することを基本として、業績を加味した連結配当性向85%のいずれか高い方を目安に決定いたします。なお安定配当については、連結株主資本配当率（DOE）5%以上といたします。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	54,500	7.7	4,500	25.4	4,700	19.9	2,750	16.3
								91.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	34,136,635株	2025年3月期	34,136,635株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	4,040,709株	2025年3月期	4,066,689株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	30,078,892株	2025年3月期中間期	30,060,974株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

・当社は、2025年11月21日に機関投資家向け決算説明会（動画ライブ配信）を開催する予定です。なお、決算説明動画および当日使用する決算説明資料は開催後に速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善など国内景気は回復傾向が見られるものの、原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、米国政権による経済政策の動向や為替相場の急速な変動など、世界経済は先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは企業価値である「Smiles for the Public 一人々が笑顔になれる社会をつくる」の実現に向け、人々の集まりである「Public (社会)」に対し、「安心・信頼・感動」の価値の提供に取り組んでおります。また、2026年3月期を最終年度とする中期経営基本計画において、フェーズ1 (2022年3月期から2023年3月期) を、加速する環境変化のスピードに適応できる組織に変革し、収益力と競争力を高め、新たな成長基盤の足掛かりを築くためのフェーズと位置づけ、体質強化と成長分野となる新たな音の価値の探索と創造に取り組んでまいりました。続くフェーズ2 (2024年3月期から2026年3月期) では、フェーズ1での取り組みの成果を最大限に発揮し、付加価値をより拡大させ、収益基盤を強化し、新成長分野の探索と創造を通じて成長を加速させております。

当中間連結会計期間では、放送・通話・映像が融合したシステムでコミュニケーションをサポートする、IPコミュニケーションシステム「CX-1000シリーズ」を発売しました。本シリーズは館内放送や緊急放送に加え、ビデオ通話や外部システムとの連携による放送にも対応し、双方向・多拠点での高度なコミュニケーションを支援します。また、多彩な優先制御、音声信号処理・故障検知機能を備え、複合施設や多棟にわたる工場・大学など、大規模な施設の効率的な管理と省人化に貢献します。「CX-1000シリーズ」は現在のコミュニケーションに不可欠な3つの要素「伝える」・「伝わる」・「つながる」を実現し、日常の安心や有事の情報伝達をより確実に、かつ柔軟に、人と人、人と社会を結びつける姿を目指しております。

このような状況の下、当中間連結会計期間における売上高は24,051百万円(前年同期比+1,281百万円、5.6%増)となりました。利益については、営業利益は1,255百万円(前年同期比+550百万円、78.2%増)、経常利益は1,520百万円(前年同期比+753百万円、98.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は832百万円(前年同期比+693百万円、498.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を当中間連結会計期間より変更いたしました。この変更に伴い、前中間連結会計期間の数値を変更後の算定方法により比較算出しております。詳細については、後述の【セグメント情報】に記載しております。

(日本)

売上高は13,014百万円(前年同期比+647百万円、5.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1,397百万円(前年同期比+604百万円、76.3%増)となりました。

道路や鉄道などの交通市場向けの売上は減少しましたが、オフィスビルや商業施設、官公庁向けの売上が伸長したことなどにより、セグメント全体での売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(アジア・パシフィック)

売上高は5,030百万円(前年同期比△2百万円、0.0%減)、セグメント利益(営業利益)は855百万円(前年同期比+54百万円、6.8%増)となりました。

インドネシアでは首都移転に伴う新庁舎向けの納入が進み、タイでは官公庁、マレーシアでは空港向けの納入が進みましたが、為替の影響により、セグメント全体の売上高は減少しました。売上高は減少しましたが、収益性の改善によりセグメント利益は増加しました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は3,592百万円(前年同期比+450百万円、14.4%増)、セグメント利益(営業利益)は256百万円(前年同期比△28百万円、10.0%減)となりました。

中東では市況の回復やラマダン需要の取り込み、大型都市開発プロジェクトへの納入などにより売上が伸長しました。また、オランダのPA-Vox Holding B.V.及びその傘下の事業会社3社を2024年9月に連結子会社化したことなどにより、セグメント全体の売上高は増加しました。売上高は増加しましたが、営業費用の増加によりセグメント利益は減少しました。

(アメリカ)

売上高は1,452百万円(前年同期比+55百万円、4.0%増)、セグメント利益(営業利益)は142百万円(前年同期比+39百万円、38.6%増)となりました。

アメリカでは小売店向け、カナダでは教育市場や鉄道施設向けの納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(中国・東アジア)

売上高は962百万円(前年同期比+130百万円、15.6%増)、セグメント利益(営業利益)は95百万円(前年同期比+76百万円、404.7%増)となりました。

中国では空港向けの納入が進みましたが、不動産不況による販売の低迷もあり売上は減少しました。台湾では工場向け、香港では病院向けの納入が進んだことなどにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は65,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,942百万円の減少となりました。資産の部は、棚卸資産の増加などありましたが、現金及び預金や売上債権、投資有価証券の減少などにより減少しました。負債及び純資産の部は、短期借入金やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少などにより減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動では502百万円の資金の増加、投資活動では1,191百万円の資金の増加、財務活動では1,253百万円の資金の減少となり、これらに加え現金及び現金同等物に係る換算差額により前連結会計年度末と比べ80百万円増加し、16,031百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額1,637百万円などがあつたものの、税金等調整前中間純利益1,520百万円、売上債権の減少額756百万円などにより、営業活動による資金の増加は502百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備および情報インフラ基盤などの固定資産の取得による支出369百万円などがあつたものの、定期預金の預入および払戻による収入1,582百万円などにより、投資活動による資金の増加は1,191百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金600百万円の支払いや短期借入金の減少318百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出242百万円などにより、財務活動による資金の減少は1,253百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、「2025年3月期決算短信」にて公表しております当初予想から変更していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,966	17,478
受取手形、売掛金及び契約資産	10,609	9,739
商品及び製品	8,696	9,934
仕掛品	933	924
原材料及び貯蔵品	5,057	5,032
その他	1,073	1,065
貸倒引当金	△87	△53
流動資産合計	45,249	44,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,679	5,550
その他	4,906	4,559
有形固定資産合計	10,586	10,110
無形固定資産		
のれん	850	761
その他	1,478	1,407
無形固定資産合計	2,329	2,168
投資その他の資産		
投資有価証券	9,004	7,756
その他	1,461	1,532
投資その他の資産合計	10,465	9,288
固定資産合計	23,381	21,567
資産合計	68,630	65,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,953	3,731
短期借入金	1,758	1,406
未払法人税等	548	479
引当金	338	442
その他	3,364	2,858
流動負債合計	9,964	8,918
固定負債		
退職給付に係る負債	3,113	3,132
その他	2,966	2,414
固定負債合計	6,079	5,547
負債合計	16,043	14,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	5,051	5,054
利益剰余金	34,025	34,257
自己株式	△3,666	△3,643
株主資本合計	40,690	40,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,320	4,465
為替換算調整勘定	3,663	3,038
退職給付に係る調整累計額	△165	△145
その他の包括利益累計額合計	8,818	7,358
非支配株主持分	3,077	2,916
純資産合計	52,586	51,222
負債純資産合計	68,630	65,688

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	22,769	24,051
売上原価	12,997	13,223
売上総利益	9,772	10,828
販売費及び一般管理費	9,067	9,573
営業利益	704	1,255
営業外収益		
受取利息	77	64
受取配当金	69	96
為替差益	—	36
持分法による投資利益	—	2
その他	119	97
営業外収益合計	265	297
営業外費用		
支払利息	43	29
為替差損	150	—
持分法による投資損失	1	—
その他	8	3
営業外費用合計	203	32
経常利益	766	1,520
税金等調整前中間純利益	766	1,520
法人税等	453	516
中間純利益	312	1,003
非支配株主に帰属する中間純利益	173	171
親会社株主に帰属する中間純利益	139	832

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	312	1,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△855
為替換算調整勘定	1,940	△784
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
退職給付に係る調整額	5	20
その他の包括利益合計	2,122	△1,619
中間包括利益	2,434	△615
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,090	△628
非支配株主に係る中間包括利益	344	12

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	766	1,520
減価償却費	814	895
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	60
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△65	△43
受取利息及び受取配当金	△146	△161
為替差損益(△は益)	△75	35
持分法による投資損益(△は益)	1	△2
支払利息	43	29
売上債権の増減額(△は増加)	1,811	756
棚卸資産の増減額(△は増加)	342	△1,637
仕入債務の増減額(△は減少)	△854	△124
未払金の増減額(△は減少)	△363	△250
その他	△742	△199
小計	1,590	878
利息及び配当金の受取額	138	171
利息の支払額	△41	△26
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△555	△521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130	502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,191	△945
定期預金の払戻による収入	2,066	2,528
有形固定資産の取得による支出	△244	△232
無形固定資産の取得による支出	△105	△136
その他	△16	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491	1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△213	△318
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△241	△242
配当金の支払額	△600	△600
非支配株主への配当金の支払額	△94	△92
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	917	△360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410	80
現金及び現金同等物の期首残高	14,091	15,951
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,501	16,031

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,366	5,033	3,141	1,397	831	22,769	—	22,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,080	64	7	8	21	2,182	△2,182	—
計	14,447	5,097	3,148	1,406	853	24,952	△2,182	22,769
セグメント利益	792	801	285	102	18	2,000	△1,295	704

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,295百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,353百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,014	5,030	3,592	1,452	962	24,051	—	24,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,262	62	10	9	29	2,374	△2,374	—
計	15,276	5,092	3,602	1,462	991	26,425	△2,374	24,051
セグメント利益	1,397	855	256	142	95	2,747	△1,492	1,255

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,492百万円には、セグメント間取引消去△45百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,446百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントの業績について、より各セグメントの事業活動に即した業績管理を行うために社内管理方法を見直し、売上原価、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。